

## 市道野々原行田線(共栄橋)補修工事 単価一覧表

次の材料費等は、次を設計単価として請負工事費を算定している。

名称	規格1	単価	単位	備 考
TSステンレス排水装置	加工管 P1 SUS304 φ152 t=1.2mm	37,900	本	
桟接続接手RD-J	EPDM φ152用 径合せゴム含む	16,300	個	
取付金具T1	SS400 t=6.0mm 溶融亜鉛メッキ BN、EPDM含む	29,800	個	
脱脂剤兼用防錆皮膜剤	アースコート防錆前処理材相当品	33,988	kg	
変性エポキシ樹脂系特殊塗料	アースコート防錆塗料相当品	17,150	kg	
変性エポキシ樹脂系特殊塗料	アースコート防錆塗料専用シンナー相当品	1,978	kg	
橋梁用補修セラミック金属補修特殊パテ	ラストップ(E)1110相当品	49,400	セット	
浸透性錆固定材	ラストップ2350相当品	25,200	缶	
負圧集塵機	Novair2000相当品	240,000	台/月	
負圧集塵機	基本管理料	30,000	式	
負圧集塵装置用1次フィルター		1,200	枚	
負圧集塵装置用2次フィルター		3,800	枚	
負圧集塵装置用HEPAフィルター		125,000	個	
吸排気用PETクリアダクト	φ300×30m	54,000	本	
吸気用インテークチャンバー	隔離区域外設置時	80,000	本	
真空掃除機	GM80相当品	66,000	台/月	
真空掃除機	基本管理費	30,000	台	
真空掃除機3点セット	プラホース・Tノズル・パイプ	37,800	セット	
真空掃除機ダストパック		500	枚	

市道野々原行田線(共栄橋)補修工事 単価一覧表

次の材料費等は、次を設計単価として請負工事費を算定している。

名称	規格1	単価	単位	備 考
真空掃除機メインフィルター		20,200	個	
真空掃除機マイクロフィルター		6,720	個	
真空掃除機HEPAフィルター		70,000	個	
エアシャワー	YK3分割エアシャワー相当品	240,000	台/月	
エアシャワー	基本管理費込	30,000	台	
エアシャワー用プレフィルター		4,000	枚	
エアシャワー用HEPAフィルター		80,000	個	
セキュリティルーム	YKセキュリティルーム相当品 パイプ・シートセット3部屋分	383,000	セット	
足拭き用ニトクリーン	600×900mm(30層)	16,000	枚	
全面型電動ファンマスク	Sy185H相当品	95,900	台	
吸収缶	V3/OV相当品	2,270	個	
フィルターガード		900	個	
カバーガラス	Sy185用	528	個	
バッテリー	Sy185用	19,300	個	
防護服	SF防護服テープシールド2300相当品	1,600	着	
シューズカバー	SFシューズカバー相当品	290	足	
ニトリル手袋		500	奴	
処分費	鉛含有塗膜くず	370	kg	
鉄屑(ヘビーH3)	厚さ1mm以上3mm未満,幅高500mm以下 長さ1,200mm以下,質量1,000kg以下	-28,000	t	

# 特 記 仕 様 書 ( 個 別 事 項 )

## 第1章 総則

### 第1節

#### 適用

- 1 本特記仕様書は、市道野々原行田線（共栄橋）補修工事に適用する。
  - 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
    - ・ **土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）**
    - ・ **特記仕様書（共通事項）（2025年4月）**
- ※ 土木工事共通仕様書、特記仕様書（共通事項）は「広島県の調達情報」に掲載している。  
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>  
・ その他関連規格類

### 第2節

#### 中間検査

本工事は、中間検査の対象工事としない。

### 第3節

#### 週休 2 日工事

本工事は週休 2 日工事であり、「安芸高田市週休2日工事実施要領（土木工事）」に基づき実施すること。

### 第4節

#### 熱中症対策に資する現場管理費の補正

本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う工事であり、実施については特記仕様書（共通事項）第1章 総則 第7節 熱中症対策に資する現場管理費の補正に従うこと。

### 第5節

#### 遠隔地からの労働者を確保する場合の積算方法

積算方法については、特記仕様書（共通事項）第1章 総則 第9節 遠隔地からの労働者を確保する場合の積算方法に従うこと。

なお、本工事における実績変更対象費の割合は次のとおりである。

- 1 共通仮設費（率分）に占める実績変更対象費（労働者送迎費、宿泊費、借上げ費）の割合： 28.64%
- 2 現場管理費に占める実績変更対象費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合： 3.09%

### 第 6 節

#### 法令及び条例等の遵守

- 1 次の内容について、施工計画書の「その他」項目に記載すること。
  - (1) 工事の実施にあたり、発注者から明示された、又は、受注者が行うべき「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」
  - (2) 上記(1)の内容について「不測の事態等が生じた場合の対応方法」
  - (3) 上記(1)、(2)の内容について「現場作業に従事する者に対する周知の方法」
- 2 「施工方法」等の関連する項目に、許可承諾条件等を適切に反映すること。
- 3 「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」等の変更が生じた場合は、施工計画書の内容に重要な変更が生じたものとし、変更施工計画書を提出すること。

## 第7節 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

### 1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

### 2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page\\_03060101credas1top.htm](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm)

### 3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

### 4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

### 5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

- (1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。
- (2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項
  - ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。
  - イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。
- (3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

- 6 運搬業者への通知  
受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。
- 7 確認結果票の掲示及び公表  
受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。
- 8 確認結果票の保管  
受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。
- 9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求  
受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。
  - (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
  - (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
  - (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
  - (4) 建設発生土の搬出量
  - (5) 建設発生土の搬出が完了した日
- 10 建設発生土の搬入元への受領書の交付  
受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。
- 11 受領書の内容確認  
受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。
- 12 受領書の保管  
受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後5年間保存するものとする。
- 13 建設発生土の最終搬出先までの確認  
受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する9（1）～（5）に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後5年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。
  - (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
  - (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
  - (3) スtockヤード運営事業者登録規定により国に登録されたStockヤード
  - (4) 9の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

## 第2章 施工条件

### 第1節 公害対策

#### 1 公害防止

既設塗膜の有害物質試験を実施した結果、有害物（鉛）が確認されている。関係法令に従い、作業を実施すること。

#### 2 漁協等との協議

##### 協議内容

工事着手前に現地で濁水対策について3者協議（発注者、請負者、漁協）を実施すること。□

### 第2節 安全対策

#### 1 換気設備

既存塗膜には「鉛、六価クロム」が含まれているため、安全対策を実施すること。

### 第3節 建設副産物

#### 1 アスファルト殻（アスファルト殻を受け入れる再生資源化施設）

当該工事により発生するアスファルト殻は、「アスファルト殻を受入れる再資源化施設」へ搬出するものとし、次の処分先を見込んでいる。

搬出場所 カズテック 高宮中間処理場（安芸高田市高宮町原田字塔が峰382-1）

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「アスファルト殻を受入れる再資源化施設」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。

#### 2 コンクリート殻（コンクリート殻を受け入れる再生資源化施設）

当該工事により発生するコンクリート殻は、「コンクリート殻を受入れる再資源化施設」へ搬出するものとし、次の処分先を見込んでいる。

搬出場所 カズテック 高宮中間処理場（安芸高田市高宮町原田字塔が峰382-1）

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「コンクリート殻を受入れる再資源化施設」への搬出が困難となった場合は、発注者と請負者が協議するものとする。

## 第3章 その他

第1節 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。

第2節 別紙で公表している資材等は、別紙に記載している単価を設計単価として請負工事費を算定している。